

調査レポート

日本経済ウォッチ
< 2003年4月号 >

【目次】

. 今月の図表	... p.1
～ 都心回帰とマンション市場の先行き ～	
. 景気概況	... p.2
. 今月のトピックス	
～ 商品市況上昇の影響 ～	... p.3
～ 原油価格の変動が企業収益に及ぼす影響～	... p.4
～ 非製造業の経常利益の現状 ～	... p.5
～ シリコンサイクルの現状 ～	... p.5
附属図表	... p.7～12

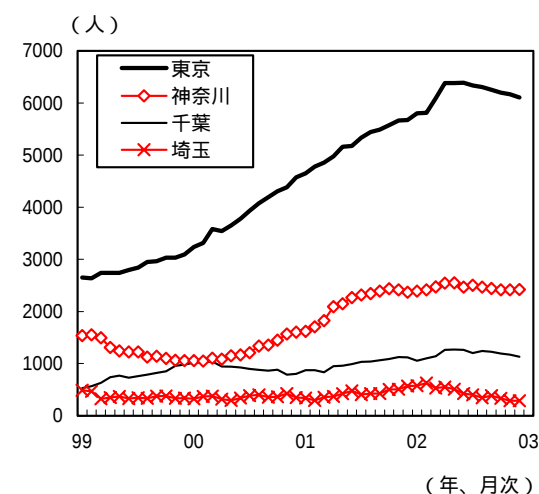


．今月の図表【都心回帰とマンション市場の先行き】

国土交通省が発表した 2003 年 1 月 1 日時点の公示地価によると、2002 年 1 年間の住宅地の地価下落幅は、全国では拡大したが東京圏ではわずかながら縮小した。東京圏の中では、東京都が最も下落幅が小さくなっている。これは、長期にわたる地価の下落と低金利により住宅需要に都心回帰の動きが出てきているためと思われる。実際、2002 年は全国の住宅着工戸数は前年割れとなったが、東京都に関しては前年越えとなった。都心回帰の動きは 1 都 3 県の転入超過数（他都道府県からの転入者数 - 他都道府県への転出者数）の推移で確認できる（図表 1）。これによると、1 都 3 県において転入超過が続いており、特に東京都の転入者が増加傾向にあったことがわかる。しかし、足元の動きをみると、東京都の転入超過数は頭打ちから減少へと向かってきており、他の 3 県についても増加の動きは頭打ちである。都心回帰の動きは続いているが、勢いはやや弱まっている可能性がある。

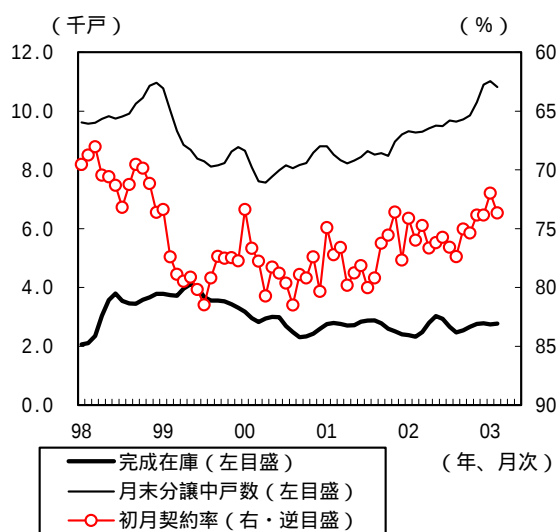
2002 年に堅調に推移した東京都の住宅着工について、内訳をみるとマンションを中心とする分譲の伸びが目立った。都心回帰の動きを受け、首都圏のマンション供給は 2000 年以降足元まで高水準で推移している。これに対し販売状況を初月契約率でみると、2000 年から徐々にではあるが低下してきている。これにつれて月末分譲中戸数が上昇し、足元では過去最高水準にまで達している（図表 2）。販売メーカーの努力により今のところ完成在庫の増加は抑えられているが、今後もこの状況が続くと完成在庫の積みあがりも免れず、マンション市場が冷え込む可能性もある。

図表 1 1 都 3 県の人口移動（転入者数 - 転出者数）



（注）12ヶ月後方移動平均値
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2 マンション契約率と在庫数



（注）値は全て後方 3 ヶ月移動平均値
月末分譲中在庫：月末時点で販売中の全戸数
完成在庫：分譲中戸数のうち完成済みの戸数
初月契約率：新規発売戸数に対する契約戸数の割合
（資料）不動産経済研究所「全国マンション市場動向」

・ 景気概況

- 1 . 3 月調査の日銀短観は、米国向けを中心とした輸出の足踏み状態も影響して、大企業・製造業の業況判断 D I が 5 期ぶりに小幅悪化したものの、大企業・非製造業と中小企業・製造業の業況判断 D I が改善した。業種別にみると、米国向け輸出の伸び悩みが懸念される自動車の業況判断 D I が悪化する一方で、アジア向け輸出の好調や市況の回復が続く鉄鋼、設備投資関連の一般機械などでは業況判断 D I が大幅に改善している。また、製造業の製商品・サービス需給判断や製商品在庫水準判断は素材業種の製造業を中心に改善しており、製造業の生産・営業用設備判断 D I や雇用人員判断 D I も過剰感がしだいに弱まっている。2003 年度の収益計画では製造・非製造、大企業・中小企業を問わず経常利益の増加が見込まれている。日銀短観の結果は、全体としてみると、景気後退を予見させるような内容ではなかったと判断できる。
- 2 . 2 月の鉱工業生産は、輸送機械、電気機械、一般機械を中心に前月比 - 1.7%と再び減少した。しかし、製造工業生産予測調査では 3 月が前月比 + 2.8%と大幅に増加した後、4 月はほぼ横這いが見込まれており（同+0.2%）、1 ~ 3 月期では前期比 + 0.9%と再び増加することになる。最近は、実績が予測調査を下回る状況が続いているとはいえ、生産が減少トレンドに入ったとは言えないであろう。一方、生産者在庫が前月比 - 2.3%と 3 ヶ月ぶりに減少しており、昨年 11 月のボトムをさらに下回っている。在庫率指数（在庫 / 出荷）は低水準で推移しており、企業が在庫積み増しに慎重な様子を示唆している。もっとも、在庫水準の低さを考えると、在庫圧縮によって生産がさらに下押しされる余地は限られている。
- 3 . 1 月の機械受注（船舶電力を除く民需）は前月比 + 7.0%と 2 ヶ月連続で増加した。内閣府の 1 ~ 3 月期の受注見通しは前期比 - 3.5%と再び減少が見込まれているが、実績は見通しを上回る可能性が出てきている。日銀短観の 2003 年度設備投資計画は製造業の大企業と中堅企業がプラス計画となるなど、全般的に回復の動きが出てきている。
- 4 . 雇用環境は相変わらず厳しいものの、改善の動きも出ている。2 月の完全失業率は 5.2%と前月より 0.3%ポイント改善した。就業者数は前年より 55 万人減少しているが、減少幅は 4 ヶ月連続で縮小している。新規求人数は前年の水準を 10%強上回る状況が続いており、有効求人倍率は上昇基調が続いている（2 月：0.61 倍）。また、所定外給与の増加傾向が続く一方で、所定内給与のマイナス幅が縮小しており、2 月の 1 人あたり現金給与総額は前年比 + 0.1%と小幅ながら約 2 年ぶりにプラス領域に顔を出している。ボーナスの減少や春闘賃上げ率の低迷など所得環境は厳しいが、下げ止まりの動きも出ている。消費者マインドの悪化も手伝って個人消費は弱含んでいるが、乗用車や DVD など販売が好調な商品もあり、携帯電話の販売も持ち直している。個人消費は一進一退の状態が続き、景気回復を先導することは期待できないが、景気の足を引っ張ることもないであろう。

・ 今月のトピックス

足元の景気は緩やかな回復を続けているが、先行きについての見方は大きく分かれた状態が続いている。とくにイラク情勢などによって海外経済情勢が大きく変化し、日本経済も影響を受ける可能性がある。こうした観点から今回は、これまでの国際商品市況の上昇が企業収益に与える影響、今後の原油価格のシナリオ別にみた製造業の収益動向、非製造業の経常利益の現状、シリコンサイクルの状況、をトピックスとして取り上げる。

1. 商品市況上昇の影響

(1) 国際商品市況の動向

国際商品市況の総合指数であるC R B商品指数やJ O C商品指数は2001年の終わりをボトムとして、上昇基調を続けている(図表1)。原油価格は、ベネズエラのゼネストやイラク問題を材料に、世界景気が好調であった2000年の水準を超え上昇している(図表2)。また、金価格は世界的な株安などから行き場を失った投機資金が流入し、1996年以来の高値水準にある(図表2)。加えて、穀物も北米やオーストラリアの干ばつやW T O加盟に伴う中国の輸入拡大を背景に4~5年ぶりの高値をつけている(図表3)。アルミ、亜鉛は需給の改善が遅れており低迷が続いているが、銅は鉱山の減産により需給が改善し、市況は2001年秋のボトム時に比べると2割ほど上昇している(図表4)。

国際商品市況の上昇を受けて、素原材料の輸入物価が上昇している。契約通貨ベースで見ると、食料品・飼料、石油・石炭・天然ガス、化学製品はすでに2000年の水準にまで上昇している。金属・同製品は、2000年の水準を下回っているが、上昇傾向が続いている(図表5)。

国内商品市況も上昇が続いている。これは、輸入される一次産品の価格上昇を映した動きであると同時に、輸出の拡大により需給全体が改善している面もあると考えられる(図表6)。

次にこうした商品市況や輸入物価の上昇が、どの程度、国内の物価に転嫁されているかをみる。まず、石油・石炭関連についてみると、2002年1月のボトム時に比べ原油価格(通関ベース)は33%強上昇している。これに対して、国内企業物価の段階では16%の上昇であり、5割ほど価格転嫁されてきている。しかし、消費者物価の段階では、ほとんど上昇していない(図表7)。

鉄鋼・非鉄金属関連についてみると、輸入物価はボトムの2001年の10月に比べ11%上昇し、商品市況(日経商品指数42種)も同程度上昇している。輸出物価は商品市況や輸入物価と同程度の上昇であり、輸出向けはほぼ100%価格転嫁できている。国内企業物価は5%弱上昇しており、4~5割価格転嫁されている(図表8)。

化学関連についてみると、輸入物価はボトムの2001年11月から8%上昇し、商品市況(日経42種)は10%上昇している。輸出物価については、鉄鋼・非鉄と同様に商品市況や輸入物価と同程度上昇しているが、国内企業物価はほとんど上昇せず、低迷が続いている(図表9)。

このように石油関連の企業間取引を中心に価格転嫁の動きが出ており、今後もこうした

動きが続く可能性があるが、今のところ、国際商品市況の上昇は国内の消費など最終需要段階の物価にはさほど影響を与えていない。商品市況上昇の影響は、企業部門で吸収されていることになるが、企業収益は大丈夫であろうか。

（２）物価と企業収益の関係

そこで企業収益の動向を業種別に要因分解してみる。まず、素材業種をみると、2002 年に入って、基本的には人件費を中心とした固定費の圧縮がプラスに寄与している。一部で値上げの動きもあることから、足元では売上価格もプラスに寄与している（図表 10）。また、輸送機械以外の加工業種では、素材業種以上にリストラによる固定費削減効果が大きいことに加えて、足元では輸出の回復などにより売上数量も増加し、利益を押し上げている（図表 11）。一方、輸送機械では、2002 年の増益は、国内の乗用車販売の増加や対米輸出の好調による売上数量の増加が主因であったといえる（図表 12）。

今のところ、原油など原材料の仕入れ原価が押し上げられて収益が落ち込むといった現象は、影響を受けやすいと思われる素材業種でもみられない。業種によってやや様相は異なるものの、リストラ効果や売上の増加によって利益が大きく押し上げられている状態である。

しかし、これまでの輸入品や一次産品の価格上昇の影響によって、各業種とも、企業収益の先行指標となる交易条件（産出価格と投入価格の比）が悪化している。素材業種では、交易条件を 5 四半期ほど先行させると経常利益の動きをよく説明する。このパターンに従うと、素材業種では、今後、増益幅の縮小や減益が示唆される（図表 13）。輸送機械以外の加工業種でも、交易条件が経常利益に 5 四半期ほど先行して動く傾向がある。足元で経常利益の動きが交易条件の動きと大きく乖離しているが、これは、半導体不況の最悪期であった前年の利益水準が低いため前年比の伸びが高くでたこと、大胆なリストラにより利益が急回復したことが影響している。今後については、交易条件と経常利益の従来のパターンから判断して経常利益の悪化が見込まれる（図表 14）。輸送機械については、交易条件を経常利益に 2 四半期ほど先行して動く傾向があるとみられるが、最近は動きがあまり合っていない。これは 99 年以降、リストラが断行されたことや足元では輸出が非常に好調であったことによるとみられる。ただし、交易条件との関係からみると、やはり先行きについては、経常利益の悪化が示唆されている（図表 15）。

国際商品市況の上昇は、今のところ企業部門で吸収され、企業収益にも大きな脅威となっていない。しかし、交易条件を先行指標としてみると、2002 年後半以降からの原油価格の急上昇による交易条件の悪化は、2003 年後半～2004 年前半の経常利益を最も下押しする可能性を示唆している。

２．原油価格の変動が企業収益に及ぼす影響

交易条件と経常利益のタイムラグから判断すると、原材料価格の変化が変化したとしても、その効果がフルに現れてくるのは 5 四半期程度経過してからということになる。これは、交易条件の変化が実体経済（数量面）に影響を及ぼすのにかかるタイムラグを表していると考えられる。しかし、数量面へどの程度の影響があるかは、先にみたようにリスト

らなどの企業努力や海外需要の動向によっても異なってくる。ここでは、数量面の変動を考えずに、原油価格の変動によって生じる価格面の変化によって、どの程度、企業収益が影響を受けるかをみてみたい。

価格変動の波及過程としては、以下のように考えた（図表 16）。素材産業では、投入価格は主として原油価格と為替レートによって決定され、産出価格は素材業種の投入価格と景気情勢に応じた需給要因でおおむね決定され则认为した。加工業種の投入価格は、主として素材業種の産出価格で決まるとした。例えば、「原油価格が上昇すると、まず、素材業種の投入価格が上昇するが、すぐには素材業種の産出価格には転嫁されないで、素材業種の利益は下押しされる。一方、素材業種が価格転嫁するにしたがって、素材業種の利益が持ち直し、加工業種の利益は下押しされる」という風に考える。推計式は図表 17 のとおりである。

試算結果は以下のとおりである。今後、原油価格が当社見通しの通りに（図表 18）20 ドル台前半に落ち着いていくとすると、素材業種では、これまでの原油価格上昇分の価格転嫁が進むため、1 年間で 367 億円経常利益が押し上げられる。加工業種では、素材業種の価格転嫁の動きを受けて 3018 億円利益が押し下げられる。仮に原油価格が 35 ドルで高止まりすると、素材で 2600 億円程度、加工で 5800 億円程度、経常利益が押し下げられる。一方、湾岸戦争後のように原油価格が 15 ドルまで下落するケースでは、素材業種の利益は 1600 億円程度押し上げられるが、加工業種では 2000 億円程度下押し圧力が残る。

3．非製造業の経常利益の現状

非製造業の収益に目を転じる。財務省「法人企業統計季報」により非製造業の経常利益をみると、大企業と中小企業の規模別の格差が大きい。資本金 5 千万円以上の企業では運輸通信業を中心に 2002 年後半は増益に転じているが、5 千万円未満の企業ではサービス業、小売業を中心に減益が続いている（図表 20～22）。ただし、法人企業統計季報では、四半期ごとの各調査でサンプルは必ずしも同一ではない。特に中小企業ではサンプルが大きく入れ替わるため、サンプルによるバイアスが生じている可能性がある。サンプルによるバイアスを修正する作業を行いサンプル調整後の経常利益とサンプル調整前の経常利益を比べると、大企業では差異が小さいが、中小企業では大きいことが分かった（図表 23～24）。サンプルのバイアスにより 3000 億円ほど非製造業の経常利益が過小に評価されていると試算される（図表 25）。法人企業統計でみるよりも、非製造業の経常利益は良い可能性がある。

4．シリコンサイクルの現状

（1）半導体生産

半導体生産と鉱工業生産全体は密接な関係があり、特に 90 年代後半以降その関係が強まっているようにみえる（図表 26）。トレンドとして、半導体産業が製造業に占めるウエイトが高まっている訳ではないが、90 年代後半は半導体生産の変動が大きかったため、生産活動全体への影響度も大きくなったとみられる（図表 27～28）。

最近の半導体生産の特徴として、輸出ウエイトの高まり、アジアのウエイトの高ま

り、輸入の増加、が挙げられる。

まず、半導体生産額に占める輸出額の割合は 95～2000 年頃まで 6 割前後で安定していたが、2001 年以降上昇し足元では 8 割弱に達している（図表 29）。日本の半導体生産は、輸出動向、すなわち海外の半導体需要によって左右される面が強くなってきているといえる（図表 30）。世界の半導体出荷の内訳をみると、2002 年は日本以外のアジアに牽引されていたことがわかる（図表 31）。シェアでみても、アジア太平洋地域の需要は 2001 年に米州を上回り、足元では 35%に達している（図表 32）。こうしたなか、日本の半導体輸出も大半がアジア向けとなってきた。米国向けの輸出は低迷が続き、欧州向けも緩慢な回復にとどまっているのに対し、アジア向けは IT バブル最盛期の 2000 年の水準に匹敵するほどまでに回復してきている（図表 33）。

この背景として、まず、アジアの IT 製品の最終需要地である米国の需要が緩やかながらも回復に転じてきたことが大きい（図表 34）。また、これに加えて中国を中心にアジア自体の最終需要が拡大していることもある。アジア太平洋地域のパソコン出荷台数は 2002 年に入ると再び増加基調を回復し、携帯電話も中国を中心に契約数は高い伸びが続いている（図表 35～36）。

一方で、日本の半導体が世界市場に占めるシェアは縮小が続いており、日本国内でも輸入品が増加している（図表 37～38）。国際水平分業がなされてきた結果であるが、世界の半導体需要が増えても、日本の半導体産業への波及効果がやや小さくなってきている可能性がある。

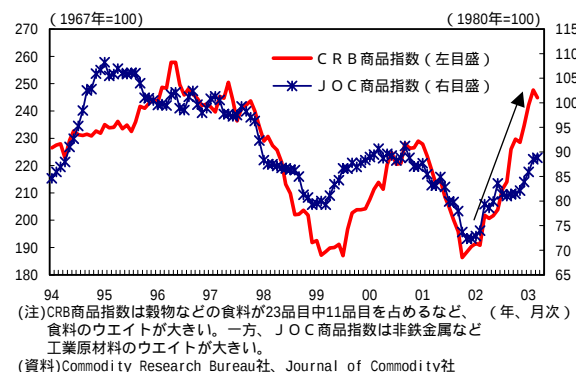
（２）日本の IT 需要

次に日本の IT 関連需要の動向をみる。消費財関連では、携帯電話が買い替え需要を中心に前年比でプラスに転じてきた（図表 39）。パソコンは、引き続き前年比マイナスが続けているが、そのマイナス幅は小さくなってきている（図表 40）。なお、主な製品別の半導体需要を試算すると、携帯電話向けや DVD、カーナビ向けが牽引役となって、日本の半導体需要も回復へ向かっている様子が窺える（図表 41）。

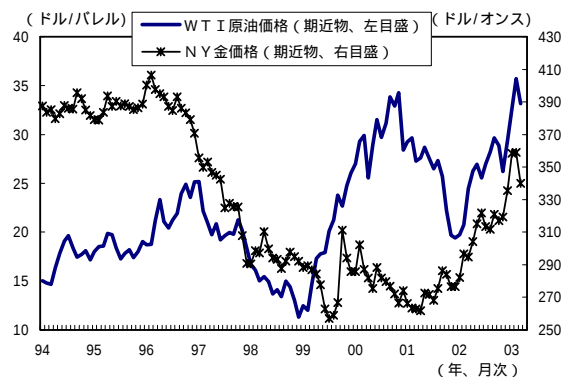
次に設備投資関連需要をみると、電子通信機械の受注が前年比マイナス圏ながら持ち直してきている（図表 42）。内訳をみると、半導体製造装置の受注は前年比プラスに回復しており、これは半導体出荷の増加に見合ったものとなっている（図表 43）。また、通信機械の受注増加も通信業の活動（第 3 次産業活動指数）に見合ったものである（図表 44）。ただし、電子計算機の受注は、金融業など非製造業からの受注が落ち込んでおり、マイナスが続いている。

日本の半導体生産を取り巻く環境を整理すると、海外では米国の IT 関連財需要が緩やかながら回復しており、アジアの最終需要も旺盛なため、アジア向け半導体輸出は 2000 年の IT バブル時とほぼ同レベルにまで回復してきている。また、国内の最終需要ではパソコンが前年割れを続けているが、携帯電話や DVD、カーナビが好調であり、半導体需要は緩やかながら持ち直しの動きが出ている。半導体生産の回復は、2001 年にかけて過剰に積み上がった在庫の調整が終了したというだけではなく、力強さを欠くとはいえず一部最終需要の回復も伴ったものであるといえる。

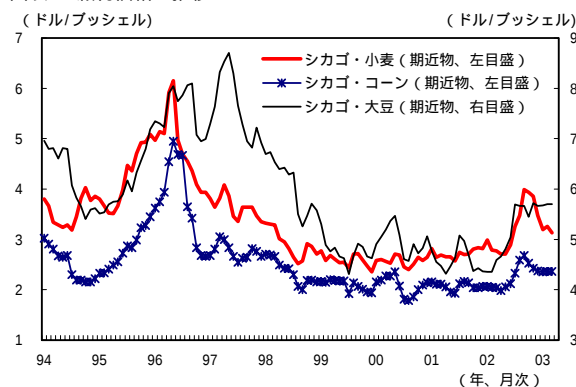
図表1. CRB商品指数とJOC商品指数の推移



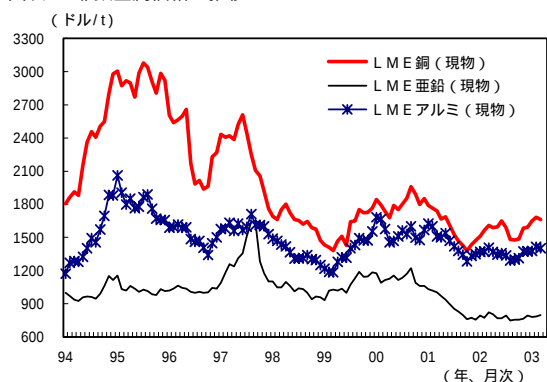
図表2. 原油・金の価格の推移



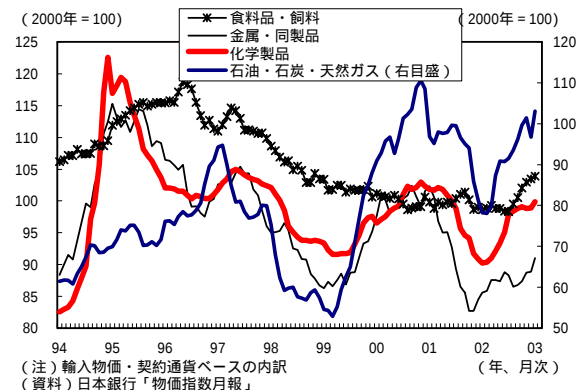
図表3. 穀物価格の推移



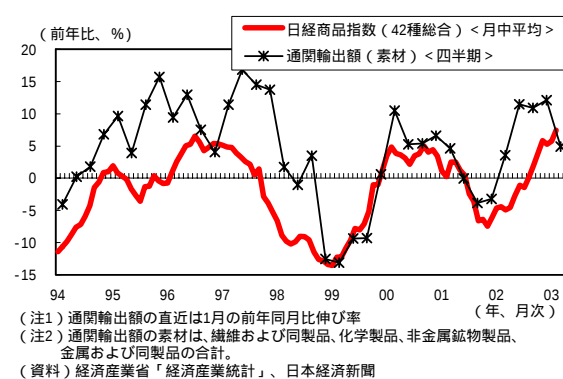
図表4. 非鉄金属価格の推移



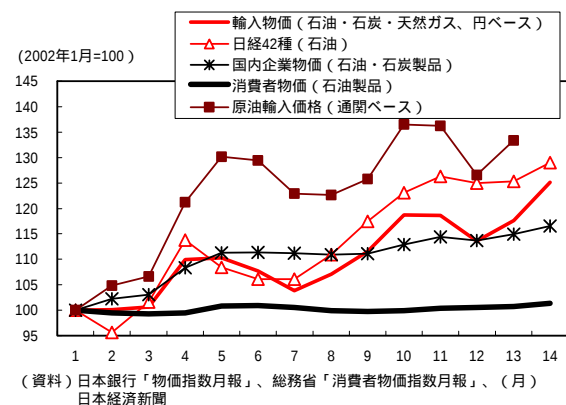
図表5. 契約通貨ベースでみた輸入物価の推移



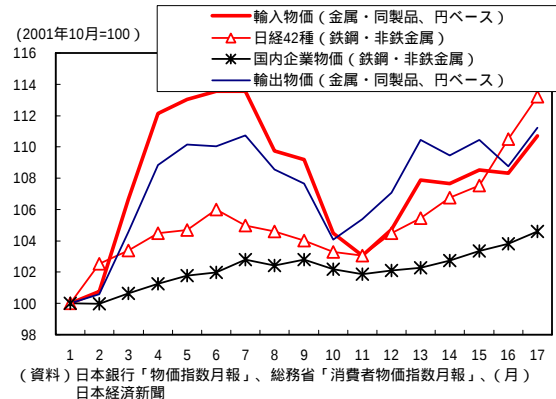
図表6. 国内商品市況と輸出の推移



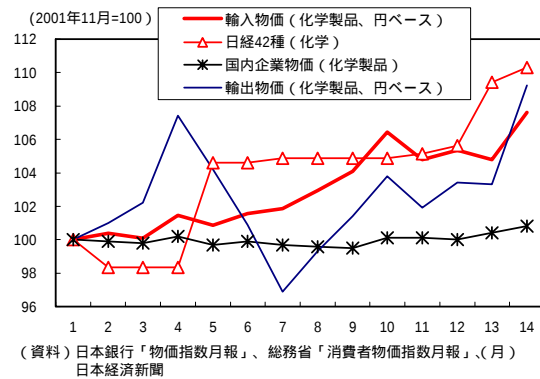
図表7. 価格転嫁の状況(石油・石炭関連)



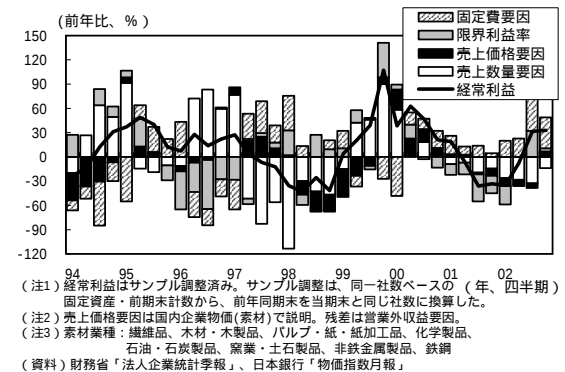
図表8. 価格転嫁の状況(鉄鋼・非鉄金属関連)



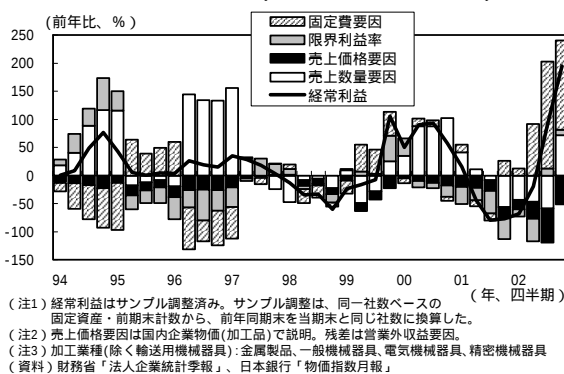
図表9．価格転嫁の状況（化学製品関連）



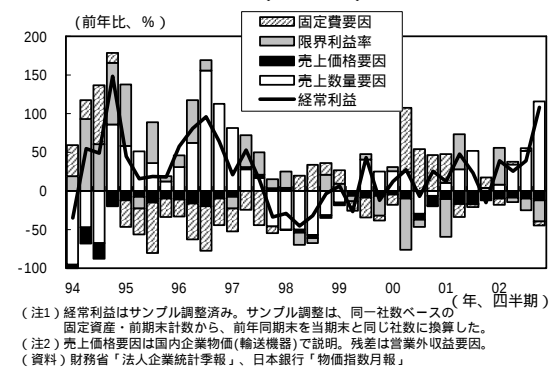
図表10．経常利益の要因分解（素材業種）



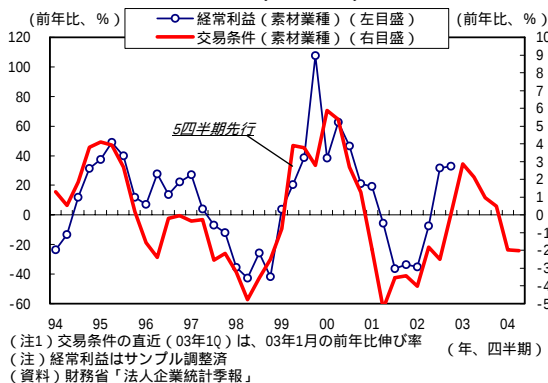
図表11．経常利益の要因分解（輸送機械を除く加工業種）



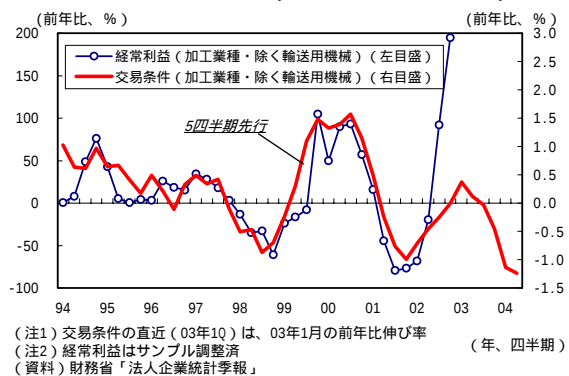
図表12．経常利益の要因分解（輸送機械）



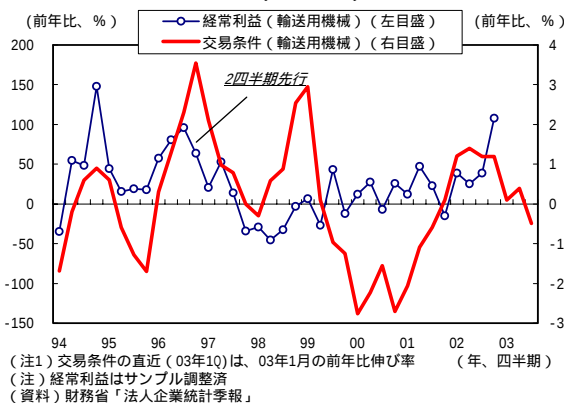
図表13．経常利益と交易条件（素材業種）



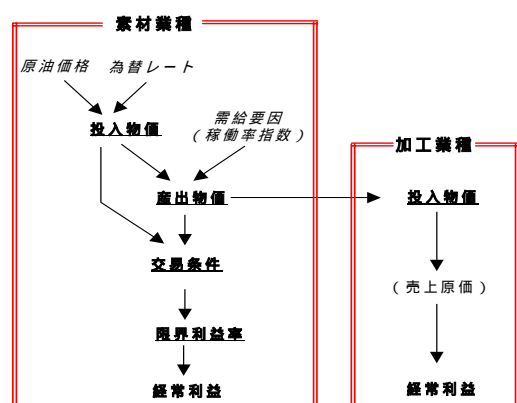
図表14．経常利益と交易条件（輸送機械を除く加工業種）



図表15．経常利益と交易条件（輸送機械）



図表16．原油価格変動の波及経路



図表17. 試算に用いた推計式

$LN(\text{投入物価} \cdot \text{素材業種}) = 3.11646[12.9376]$
 $+ 0.2234 \cdot LN(\text{為替レート})[4.9380]$
 $+ 0.1554 \cdot LN(\text{原油価格})[8.3637]$
 推計期間：90年1Q～02年4Q、 $R^2=0.9326$ 、 $D \cdot W=1.8929$ 、
 $LN(\text{産出物価} \cdot \text{素材業種}) = 2.2919[9.5082]$
 $+ 0.3886 \cdot LN(\text{投入物価} \cdot \text{素材業種})[6.5462]$
 $+ 0.1146 \cdot LN(\text{稼働率指数} \cdot \text{素材業種})[1.8675]$
 推計期間：90年1Q～02年4Q、 $R^2=0.9734$ 、 $D \cdot W=2.3220$ 、
 $LN(\text{限界利益率}) = 0.6571[0.9907]$
 $+ 0.5457 \cdot LN(\text{交易条件} \cdot \text{素材業種})[3.7679]$
 推計期間：90年1Q～02年4Q、 $R^2=0.2056$ 、 $D \cdot W=1.6354$ 、
 $LN(\text{投入物価} \cdot \text{加工業種}) = 2.9544[6.5200]$
 $+ 0.354705 \cdot LN(\text{産出物価} \cdot \text{素材業種})[3.6849]$
 推計期間：90年1Q～02年4Q、 $R^2=0.9522$ 、 $D \cdot W=1.1109$ 、
 (注) [] 内はt値、必要に応じて適宜ラグを用いた。

図表19. 試算結果

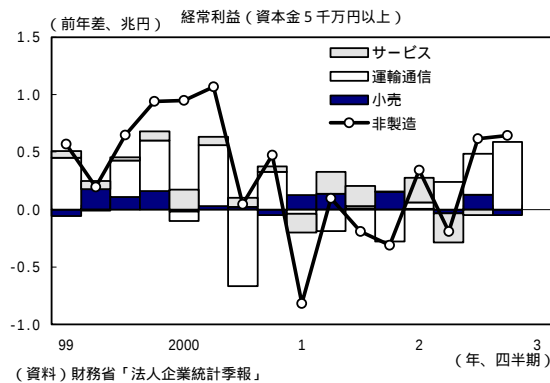
原油価格の変動が企業収益に与える影響(1年間の影響)

(上段：億円、下段：%)

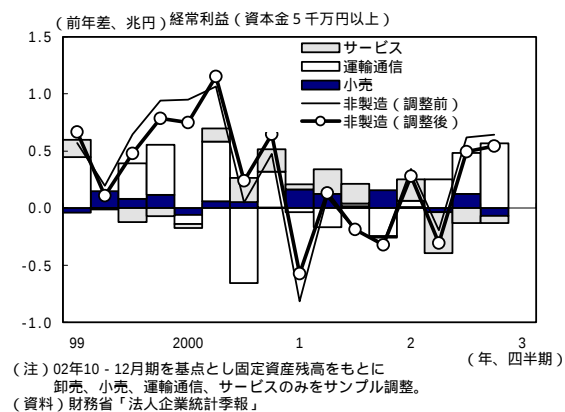
	素材業種	加工業種	製造業合計
高止まりケース	-2614	-5815	-8429
	-6.2	-9.1	-8.0
当社見通し	367	-3018	-2651
	0.9	-4.7	-2.5
急落ケース	1639	-1995	-356
	3.9	-3.1	-0.3

(注) 上段は2002年に対する押し下げ(押し上げ)額(億円)で、下段は2002年の経常利益に対する比率(%)。法人企業統計の全規模ベースの経常利益に与える影響。
(資料)財務省「法人企業統計季報」

図表21. 業種別の経常利益(資本金5千万円以上、非製造業)



図表23. サンプル調整後の経常利益(資本金5千万円以上、非製造業)



図表18. 試算の前提となる原油価格・為替レート

＜原油価格＞ (ドル/バレル)

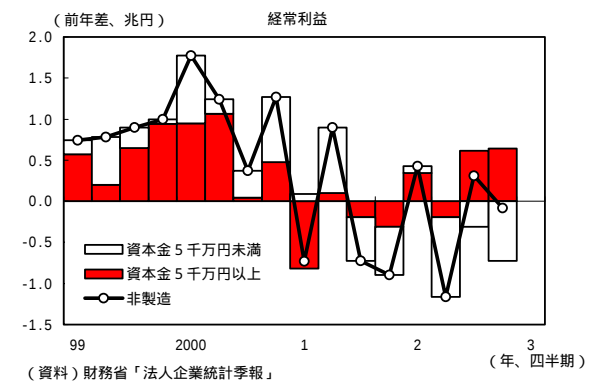
	02/4Q	03/1Q	03/2Q	03/3Q	03/4Q	04/1Q	03年度平均
	(実績)	(見込)	(前提)	(前提)	(前提)	(前提)	(前提)
高止まりケース	28.2	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
当社見通し	28.2	35.0	27.0	23.0	21.5	23.0	23.6
急落(湾岸危機時)ケース	28.2	35.0	25.0	20.0	15.0	15.0	18.8

＜為替レート＞ (円/ドル)

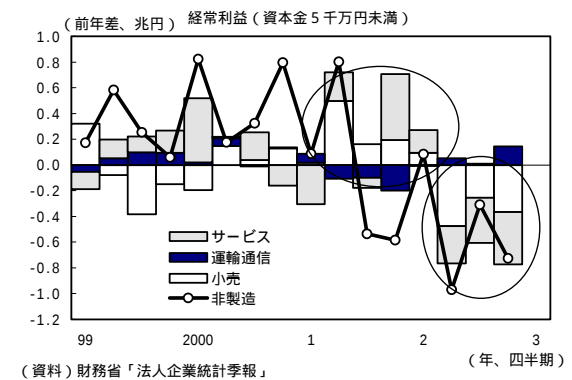
	02/4Q	03/1Q	03/2Q	03/3Q	03/4Q	04/1Q	03年度平均
当社見通し	122.5	118.6	119.5	122.0	125.0	128.0	123.6

(注) 当社見通しは、2003年2月20日時点のもの。

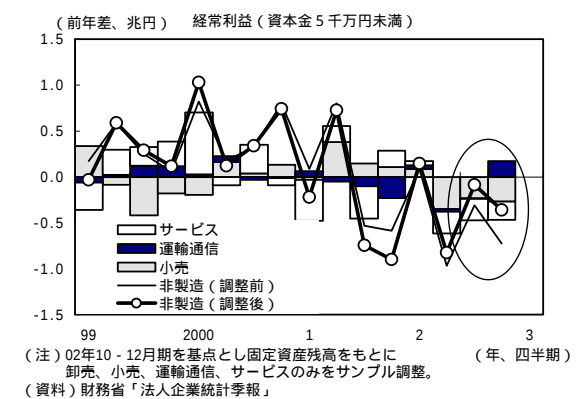
図表20. 資本金規模別の経常利益(非製造業)



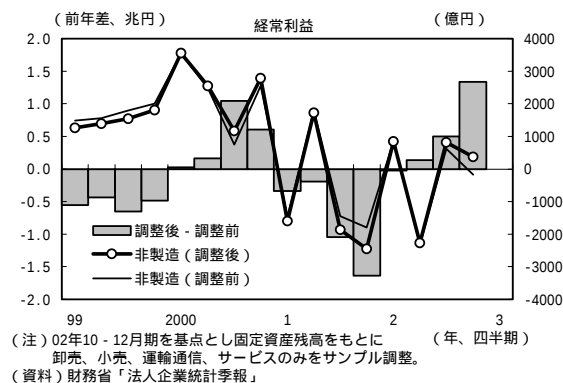
図表22. 業種別の経常利益(資本金5千万円未満、非製造業)



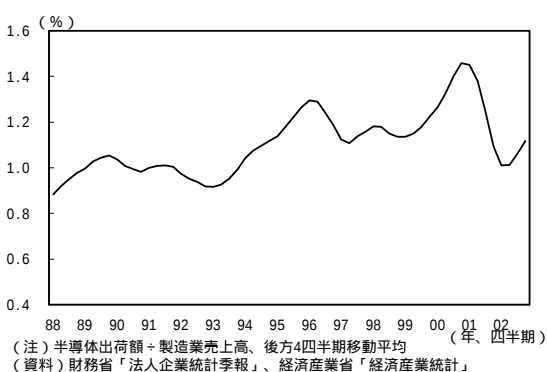
図表24. サンプル調整後の経常利益(資本金5千万円未満、非製造業)



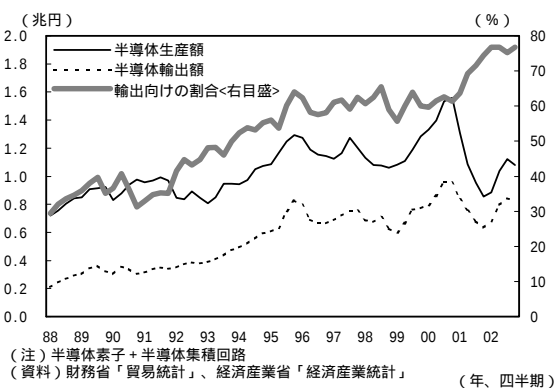
図表25．サンプル調整前・調整後の経常利益の差額（非製造業）



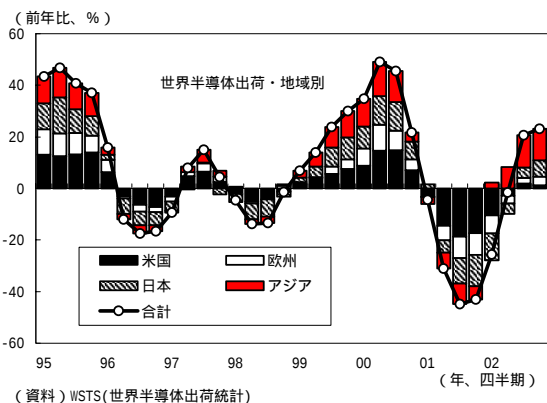
図表27．製造業の売上高全体に占める半導体の割合



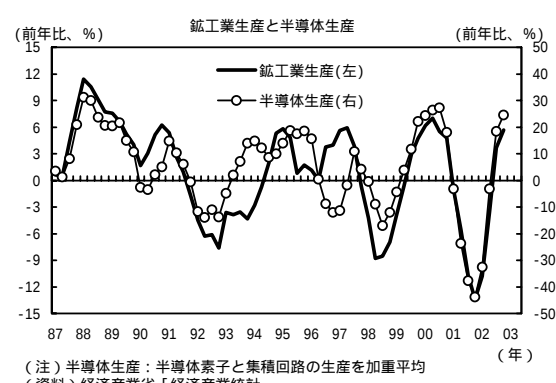
図表29．半導体の生産額、輸出額、輸出向けの割合



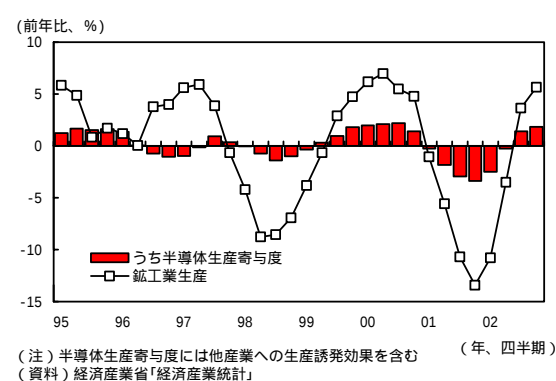
図表31．世界半導体出荷の地域別内訳



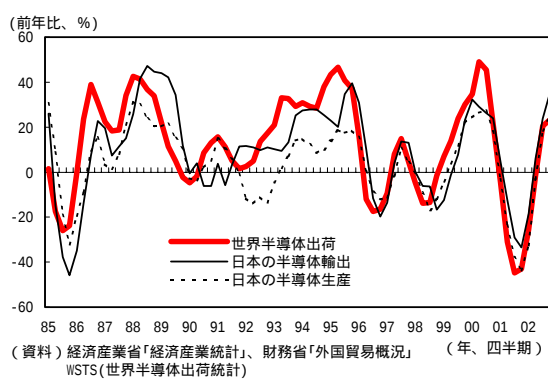
図表26．半導体生産と鉱工業生産の推移



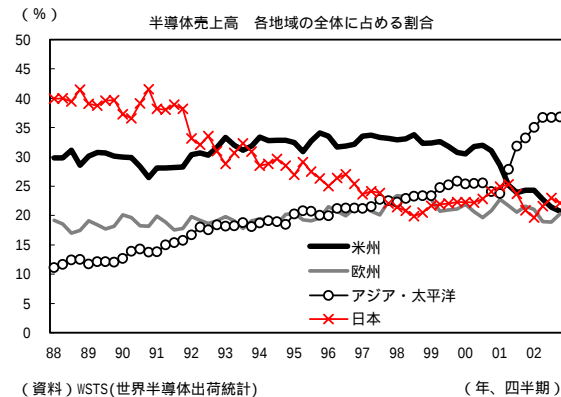
図表28．半導体部門の鉱工業全体への影響度



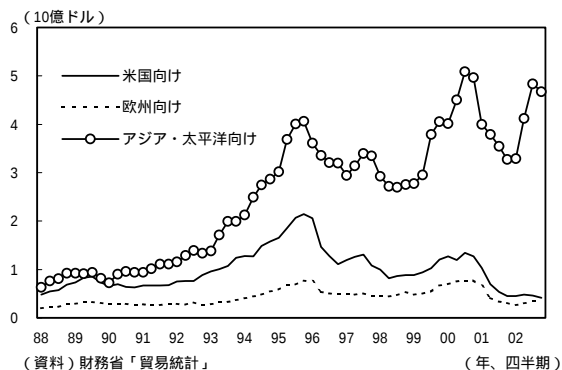
図表30．世界半導体出荷と日本の半導体輸出・生産



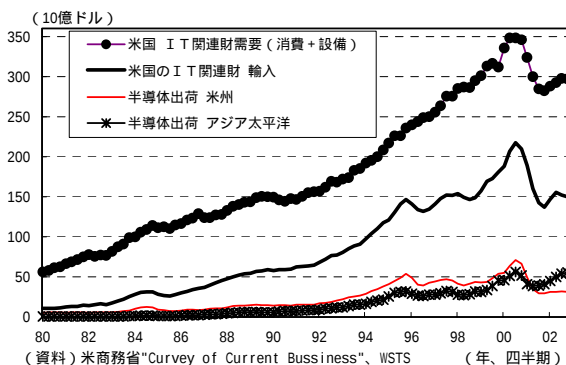
図表32．世界の半導体売上高に占める各地域のシェア



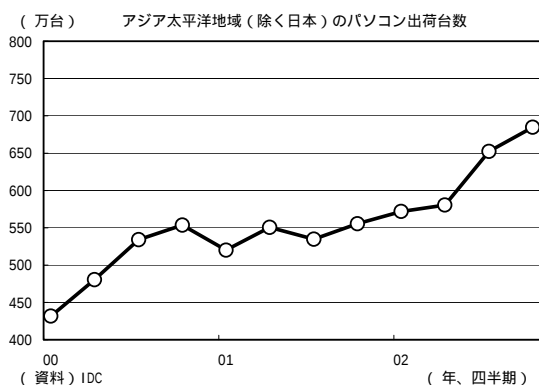
図表33．地域別・日本の集積回路輸出額



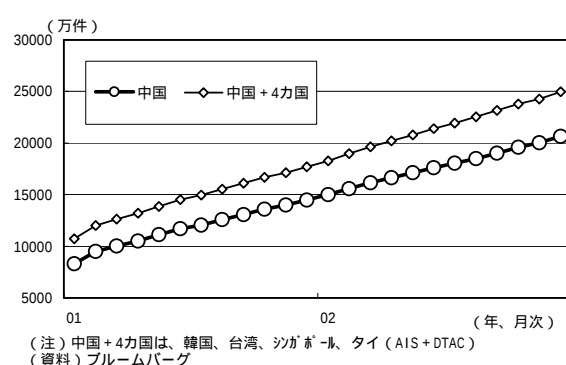
図表34．米国のIT関連財の需要動向など



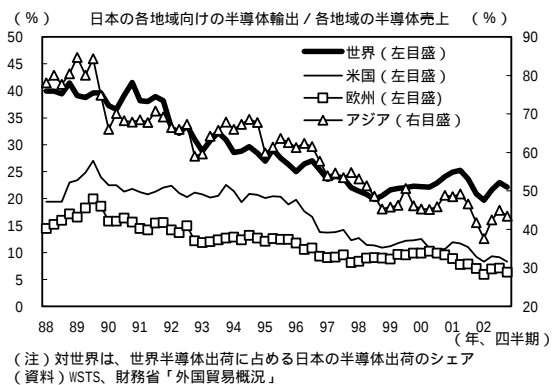
図表35．アジア太平洋地域(除く日本)のPC出荷台数



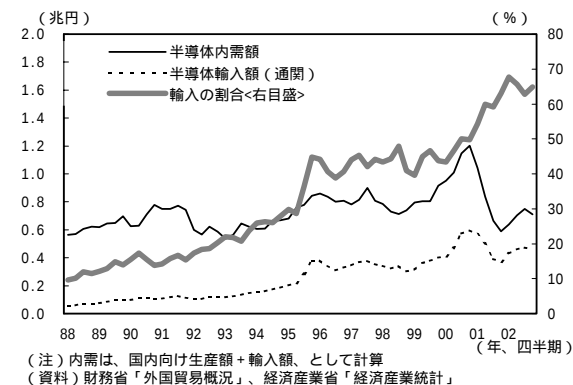
図表36．アジアの携帯電話契約数



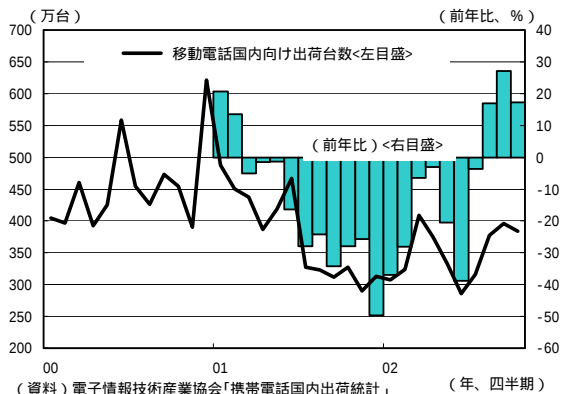
図表37．日本の各地域向け輸出が各地域の半導体売上占める割合



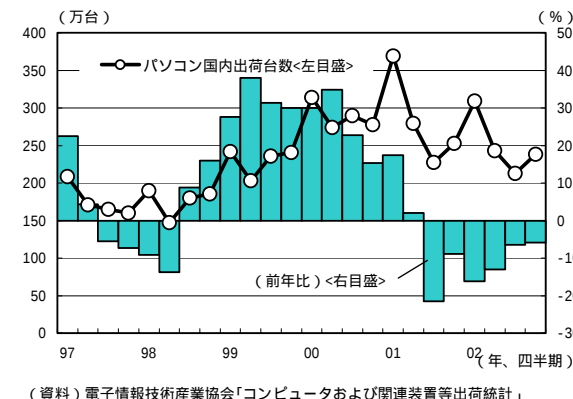
図表38．半導体の内需と輸入



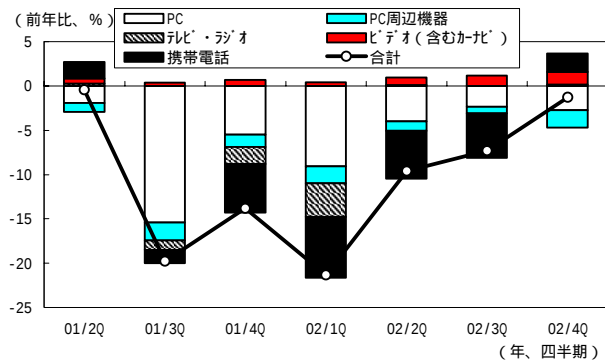
図表39．国内向け携帯電話出荷台数



図表40．国内向けパソコン出荷台数

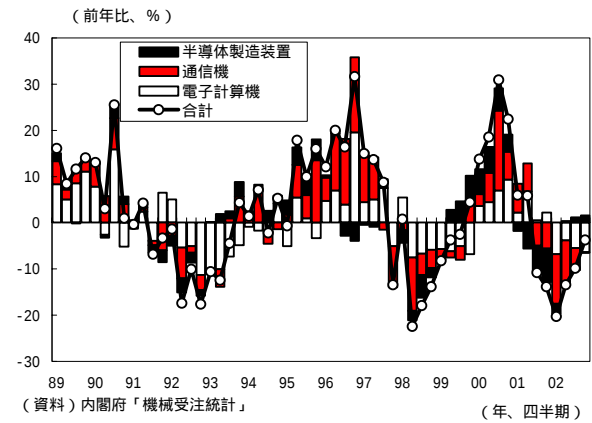


図表41．製品別の半導体需要（試算）

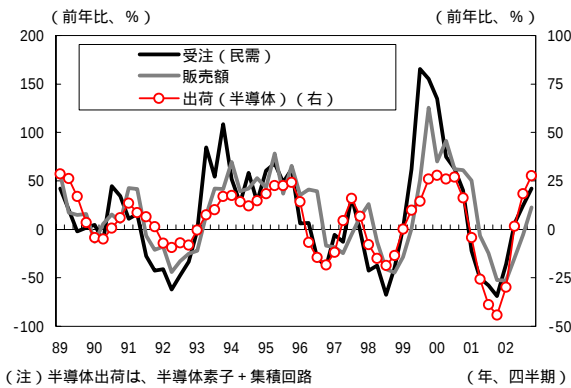


(注) 半導体関連部品 = 通信・電子部品 + 半導体素子 + 集積回路 + 半導体部品。
国内出荷金額のうち、半導体関連部品の金額を産業連関表より算出。
合計と4製品の差は電子音響製品。ビデオには、DVD、カーナビを含む。
テレビ・ラジオ、電子音響製品は、車用製品を含む。
PC周辺機器は、プリンター、モニター、ハードディスクなどを含む。
(資料) 電子情報技術産業協会「民生用電子機械国内出荷統計」、
経済産業省「平成11年産業連関表（延長表）」

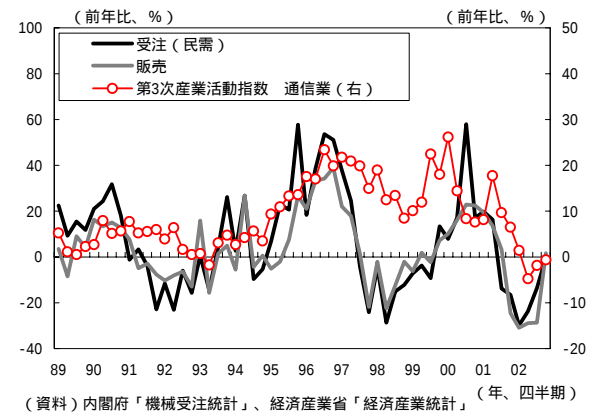
図表42．電子通信機械（民需）の受注の内訳



図表43．半導体製造装置の受注・販売と半導体出荷



図表44．通信機械の受注・販売・出荷と第3次産業活動指数



図表45．電子計算機の受注の内訳

